

# 第2期八雲町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略



… 太平洋と日本海 二つの海をもつまち …

やくもちょう  
**八雲町**

令和2年3月

# もくじ

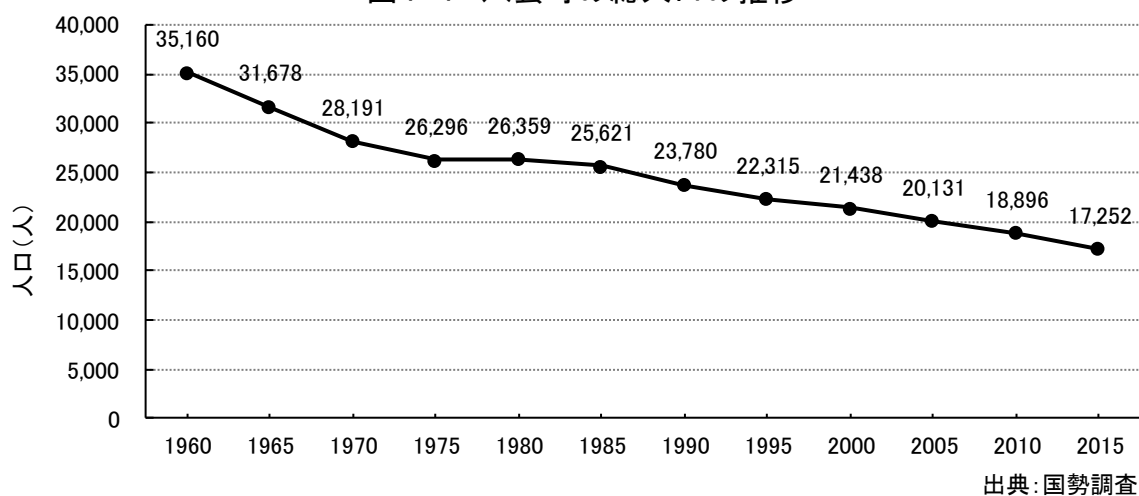
<b>第1章 第2期八雲町人口ビジョン</b> .....	1
1 総人口の推移.....	1
2 年齢区分別人口の推移.....	2
3 転入・転出、出生・死亡の推移.....	4
4 社人研による人口推計.....	7
5 目標設定及び独自推計.....	12
<b>第2章 第2期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略</b> .....	15
1 はじめに.....	15
2 第1期八雲町総合戦略の総括.....	16
(1) 第1期八雲町総合戦略の概要.....	16
(2) 第1期八雲町総合戦略の総括(雇用関係).....	17
(3) 第1期八雲町総合戦略の総括(子育て関係).....	19
(4) 第1期八雲町総合戦略の総括(移住・定住関係).....	22
(5) 第1期八雲町総合戦略の総括(全体).....	24
3 国のまち・ひと・しごと創生基本方針.....	26
4 第2期八雲町総合戦略の基本的考え方.....	28
5 第2期八雲町総合戦略の基本目標及び施策展開.....	29
基本目標1 働く人をつくり、産業を活性化する.....	30
基本目標2 安心して子育てできるまちをつくる.....	35
基本目標3 人が移り住み定着してもらえるようまちの魅力を向上させる.....	39
6 第2期八雲町総合戦略の推進.....	43

# 第1章 第2期八雲町人口ビジョン

## 1 総人口の推移

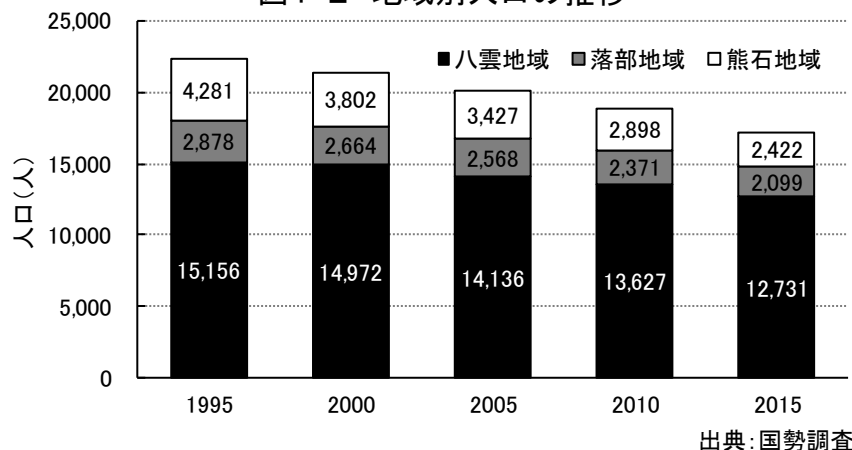
八雲町の人口は 1960(昭和 35)年の 35,160 人から減少を続けており、1975(昭和 50)年に一旦下げ止まったものの、1985(昭和 60)年から再び減少に転じ、直近で国勢調査<sup>[1]</sup>が実施された 2015(平成 27)年の人口は 17,252 人となっています。(図1-1)。

図1-1 八雲町の総人口の推移



また、地域別には(図1-2)、いずれの地域においても人口が減少しています。1995年と2015年を比較すると、八雲地域は 15,156 人から 12,731 人となり 16.0%の減少、落部地域は 2,878 人から 2,099 人となり 27.1%の減少、熊石地域は 4,281

図1-2 地域別人口の推移



人から 2,422 人となり 43.4%の減少となっており、熊石地域の減少が著しい状況にあります。

[1] 全国の人口・世帯の構造や就業状態などを明らかにするため、全世帯を対象に全国一斉に行われる調査。5年ごとに10月1日を基準日として行われる。

## 2 年齢区分別人口の推移

年齢区分別に見ると(図1-3)、年少人口(0～14歳)は1995年では3,981人だったものが2015年には1,967人まで減少しており、生産年齢人口(15～64歳)も同様に1995年では14,150人だったものが2015年には9,895人まで減少しています。一方、老年人口(65歳以上)は1995年では4,177人でしたが2015年には5,390人まで増加しており、全人口に占める比率(高齢化率)も1995年の18.7%から2015年には31.2%と、20年間で12.5ポイント上昇しています。

また、これらの年齢区分別人口の推移を地域別にみると(図1-4)、八雲地域では、年少人口は1995年の2,808人から

2015年の1,513人まで減少。生産年齢人口は1995年の9,801人から2015年の7,605人まで減少しています。一方、老年人口は1995年では2,547人でしたが2015年には3,613人まで増加しており、高齢化率も1995年の16.8%から2015年には28.4%と、20年間で11.6ポイント上昇しています。

落部地域では(図1-5)、年少人口は1995年の568人から2015年の300人まで減少。生産年齢人口は1995年の1,804人から2015年の1,171人まで減少しています。一方、老年人口は1995年では506人でしたが2015年には628人まで増加しており、高齢化率も1995年の17.6%から

図1-3 年齢区分別人口の推移

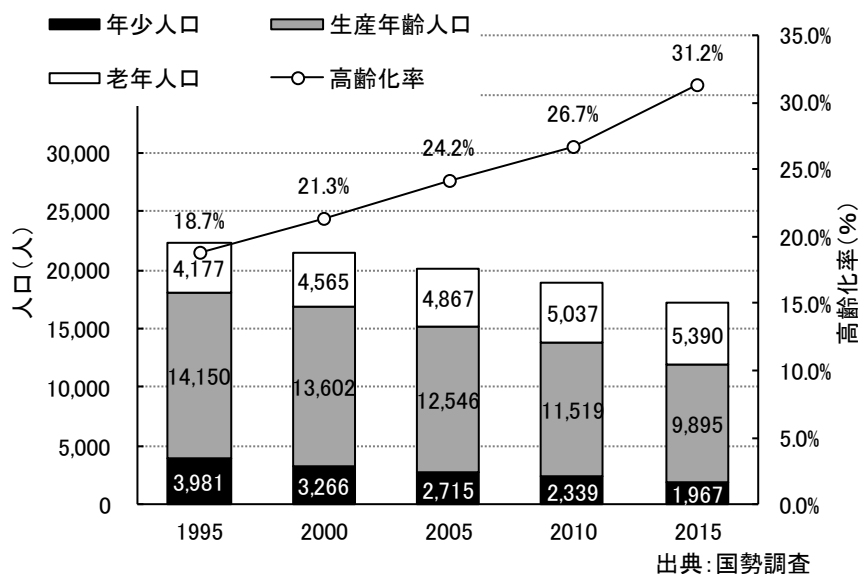
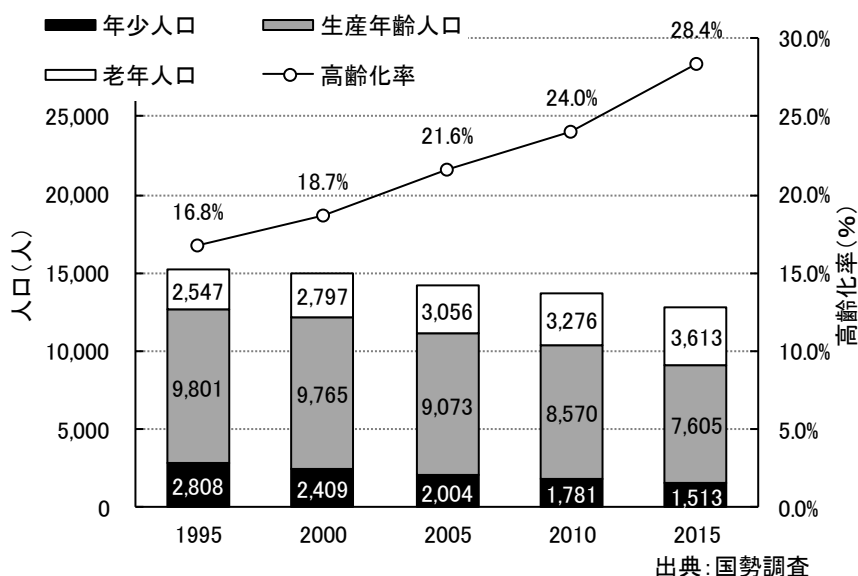


図1-4 年齢区分別人口の推移(八雲地域)



2015年には29.9%と、20年間で12.3ポイント上昇しています。

熊石地域では(図1-6)、年少人口は1995年の605人から2015年の154人まで減少。生産年齢人口は1995年の2,545人から2015年の1,119人まで減少しています。一方、老年人口は1995年1,124人、2000年1,201人、2005年1,193人、2010年1,135人、2015年1,149人とほぼ横ばいですが、年少人口と生産年齢人口の著しい減少に伴う全体人口の減少により高齢化率は1995年の26.3%から2015年には47.4%と、20年間で21.1ポイント上昇しています。

図1-5 年齢区分別人口の推移(落部地域)

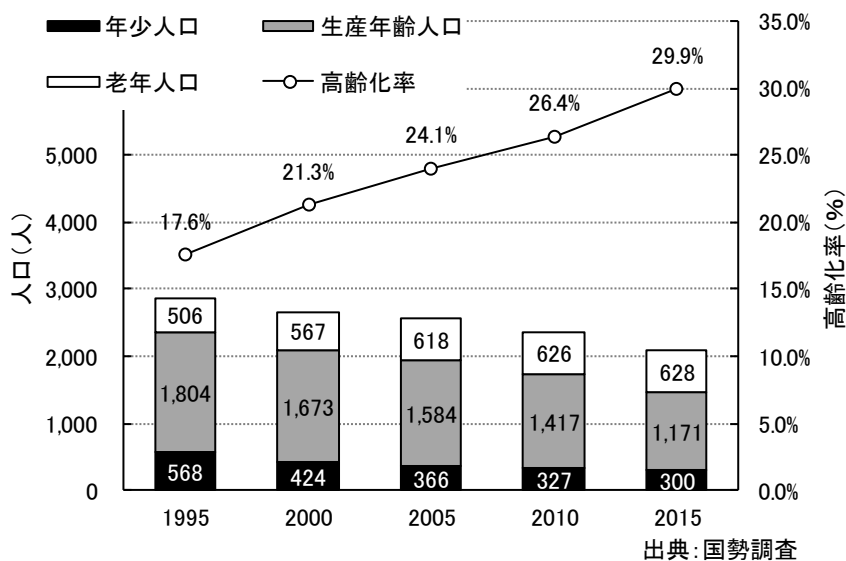
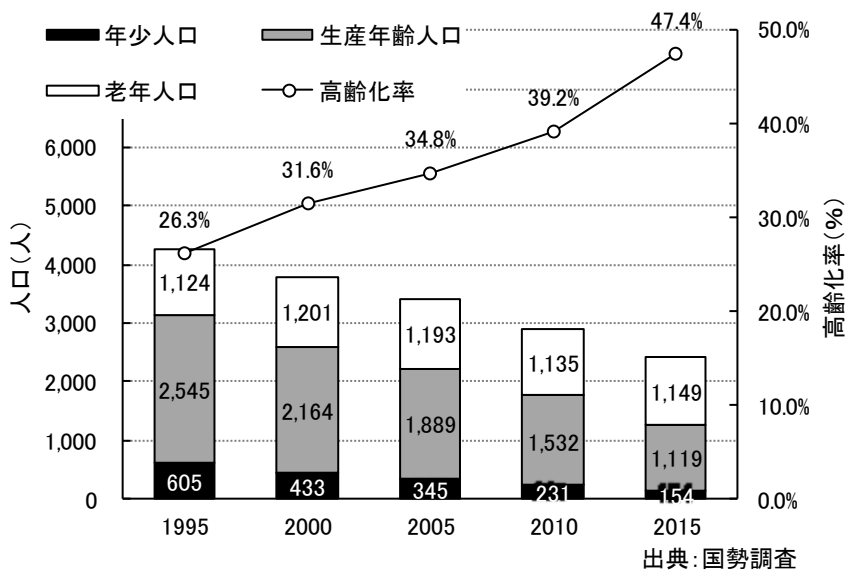


図1-6 年齢区分別人口の推移(熊石地域)



### 3 転入・転出、出生・死亡の推移

転入・転出の推移を見ると(図1-7)、転入を転出が上回る状況(転出超過)は従前から続いています。転出超過の幅が減少傾向にあります。加えて、転出数が減少傾向にあるのに対して転入数が2013年以降上向き傾向にあります。

一方、出生・死亡の推移を見ると(図1-8)、2003年までは拮抗していましたが2004年以降は一貫して死亡数が出生数を上回っており、出生数が減少傾向にあるため両者の差(減少数)は広がって行く傾向にあります。

図1-7 八雲町の転入・転出数の推移

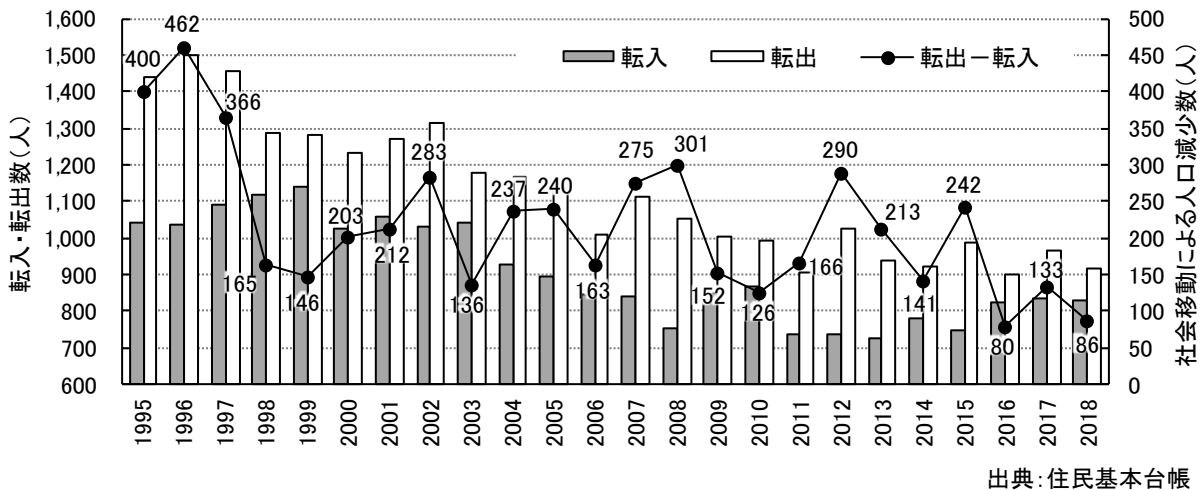
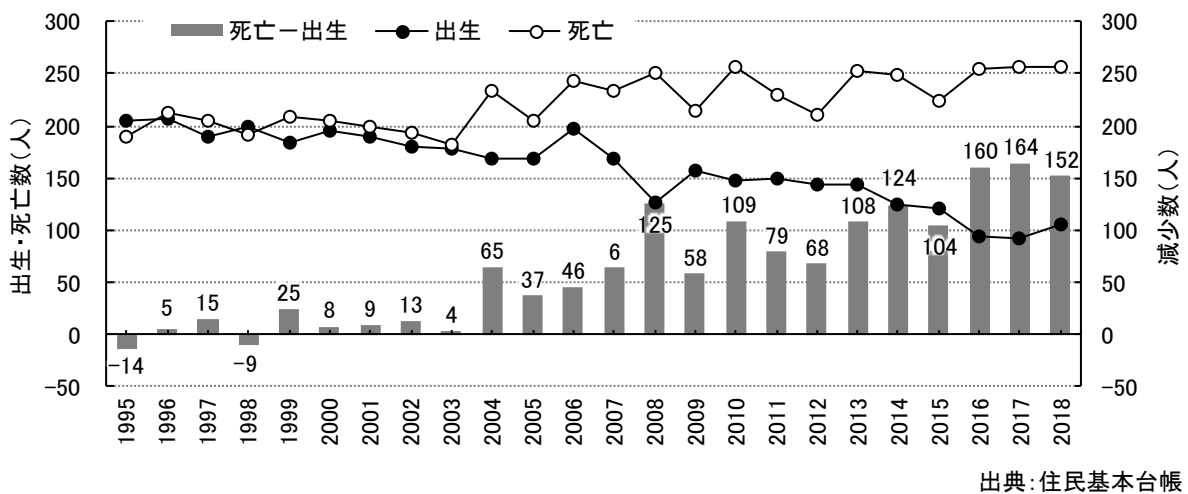
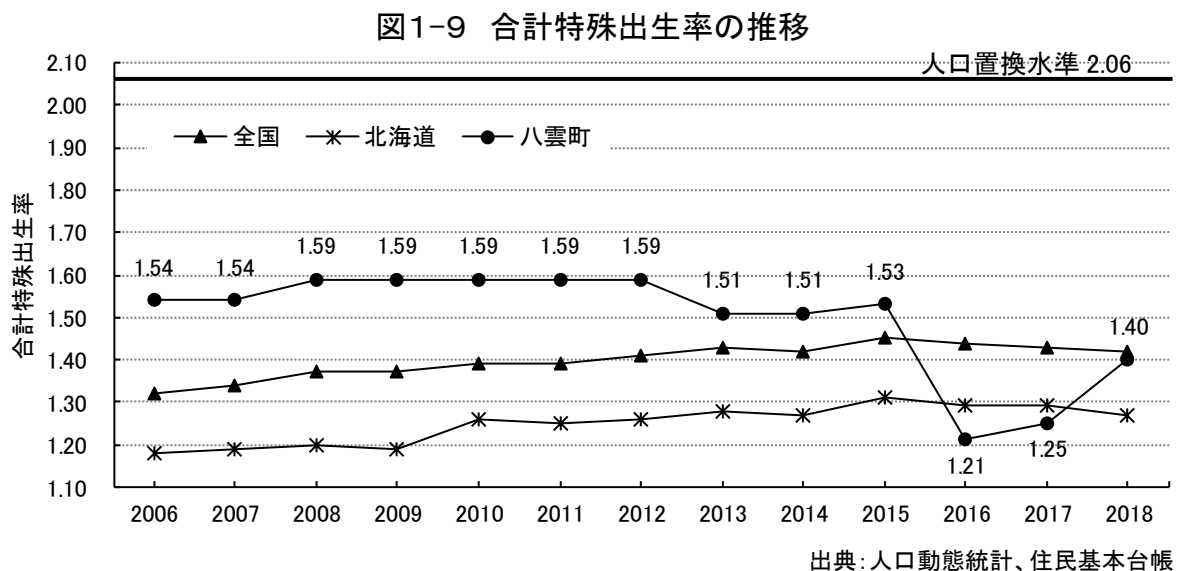


図1-8 出生・死亡数の推移(町全体)



合計特殊出生率<sup>[2]</sup>については(図1-9)、2015年まで1.51～1.59の範囲で推移し、全国水準および全道水準を上回ってきましたが、2016年に1.21まで急落しています。急落は、2016年の出生数が少なかったためではありますが、その要因・背景は分かっていません。その後、回復傾向にありますが以前の水準には達していない状況です。また、人口の増減が均衡する合計特殊出生率(人口置換水準)は2.06とされており<sup>[3]</sup>、大きく乖離している状況にあります。

出生率に影響を与える未婚率<sup>[4]</sup>を見ると(図1-10)、八雲町では男性・女性ともに上昇傾向にあり、直近の国勢調査である2015年では、29歳以下の男性で70.7%(2010年比3.7ポイント上昇)、29歳以下の女性で57.3%(2010年比7.6ポイント上昇)となっています。さらに、八雲町・北海道・全国を比較すると(図1-11)、八雲町の男性は北海道と同程度で全国より若干低い状況であり、女性は北海道や全国より若干低い状況にあります。

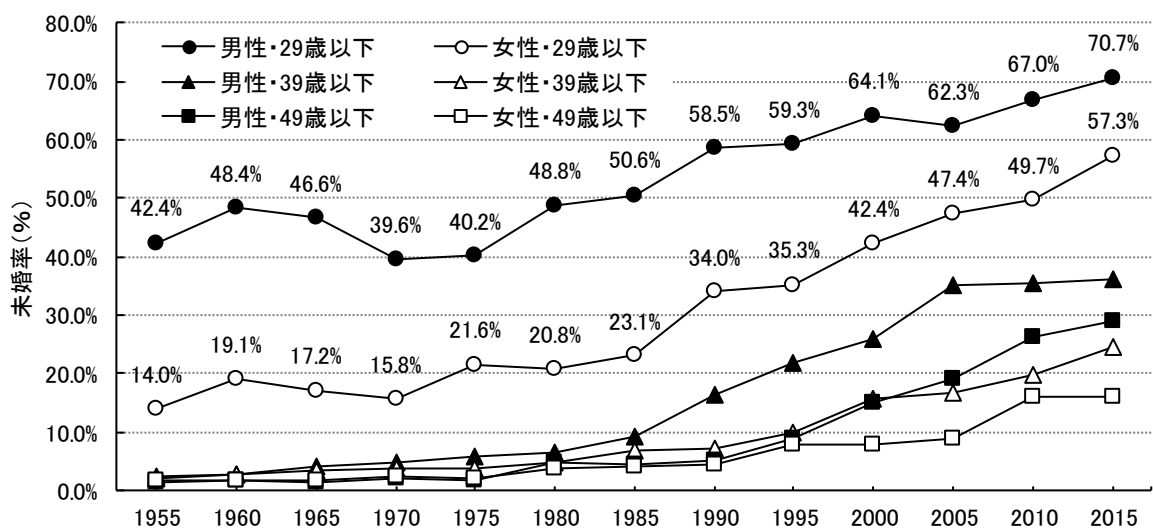


[2] 15歳から49歳までの各年齢ごとに、出生数を女性人口で除した率を算出し、その算出結果を合計することにより算出される。

[3] 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2019年版』

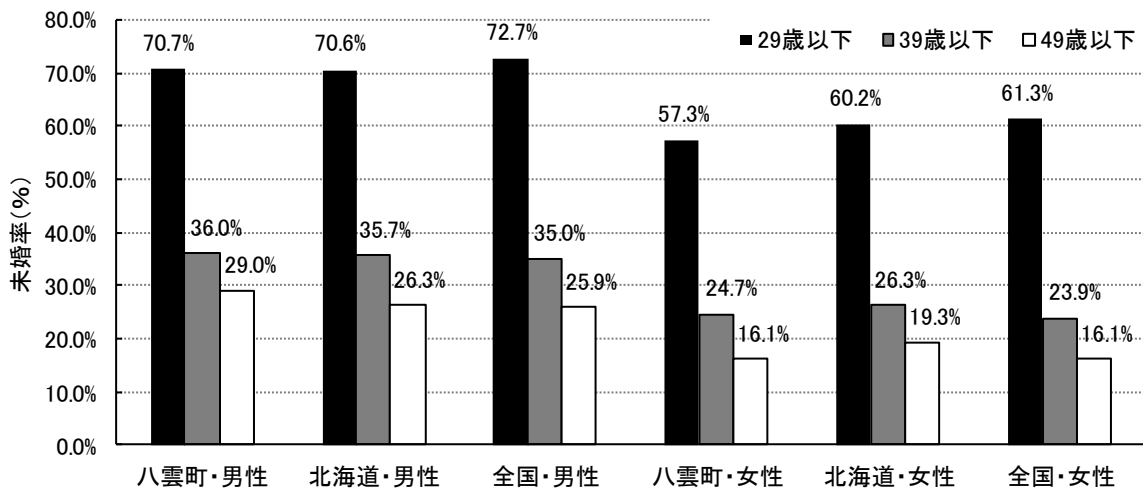
[4] 1度も婚姻していない者の割合。結婚後、離別・死別により配偶者がいなくなった者は含まない。

図1-10 未婚率の推移(八雲町)



出典: 国勢調査

図1-11 八雲町・北海道・全国の未婚率の比較(2015年)



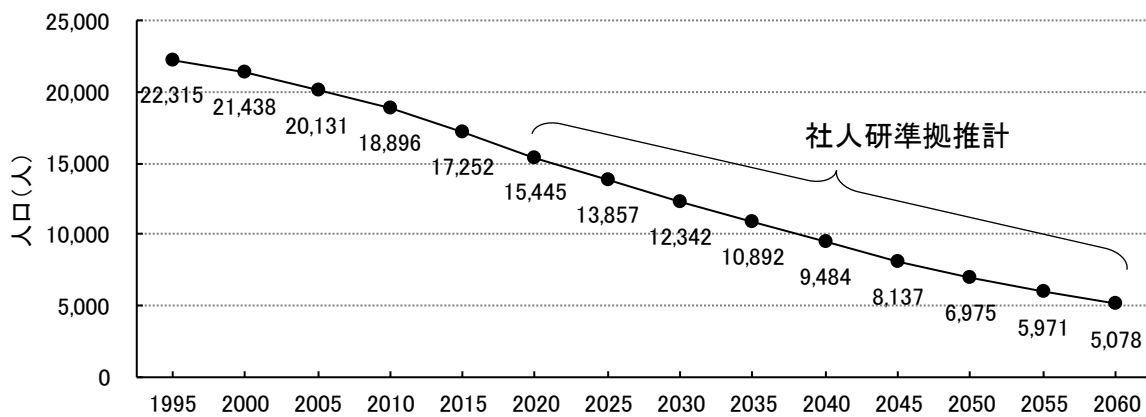
出典: 国勢調査



## 4 社人研準拠による人口推計

人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。移動は転入と転出に分けることができ、転入が多ければ増加し、転出が多ければ減少します。これらの出生・死亡・移動は「人口変動の三要素」とも呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動します。人口変動の三要素は、一般に、男女・年齢・配偶関係・職業・居住地域など様々な属性(特性)の影響を受けることが大きいと言われていますが、多くの属性について将来の変化を詳細に推計することは現実的ではない場合も多いことから、一般には「男女」及び「年齢別」の人口を基礎として将来推計が行われることが多い<sup>[5]</sup>とされています。

図1-12 社人研準拠による八雲町の人口推計



出典:国勢調査(1995~2015年)、社人研準拠推計(2020年~)

国立社会保障・人口問題研究所<sup>[6]</sup>(以下「社人研」という。)は、国勢調査から得られる市区町村別の男女5歳階級別人口を基準として、出生に関する仮定値として子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)及び0~4歳性比(0~4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの)、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として移動率を設定して将来人口推計を行っています。

内閣府は、社人研が使っている人口推計手法及び基礎データをもとに、社人研に準拠した人口推計が可能となるツールを各市町村に提供しました。この人口推計ツールによる推計(以下「社人研準拠推計」という。)によると、八雲町の人口は今後も減少し続け、2040年には1万人を割り、2060年には5,078人まで減少すると見られています(図1-12)。

この推計結果について、前回(第1期八雲町人口ビジョン)の社人研準拠推計と比較すると(図1-

[5] 内閣府地方創生推進室 『地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版)』より引用

[6] 厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

図1-13 社人研準拠推計(第1期と第2期の比較)

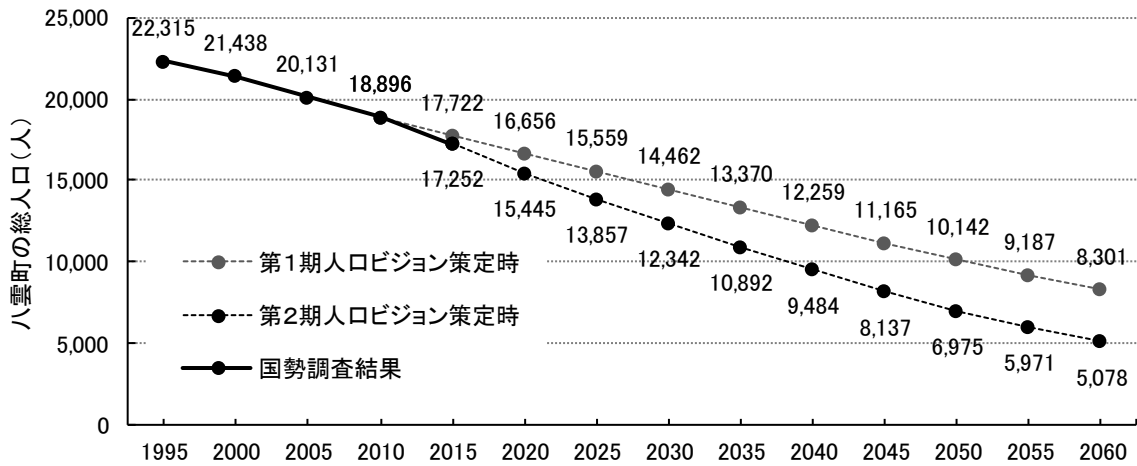
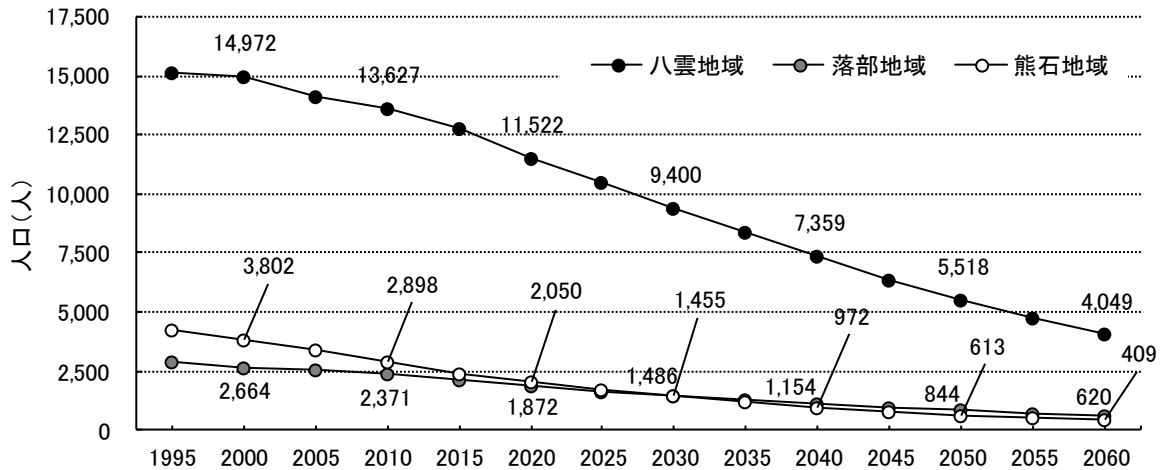


図1-14 地域別人口推計(社人研準拠)



出典:国勢調査(1995~2015年)、社人研準拠推計(2020年~)

13)、2040年では、前回の社人研準拠推計が12,259人としているのに対して今回の推計では9,534人としており、さらに2060年では、前回の社人研推計が8,301人としているのに対して今回は5,014人としています。前回の社人研推計は2010年の国勢調査結果をもとに推計し、今回の社人研推計は2015年の国勢調査結果をもとに推計しており、2015年国勢調査結果の反映によって大きく下方修正されているものです。また、前回の社人研推計では2015年の人口を17,722人として推計していますが、実際の2015年国勢調査結果は17,252人と推計より470人少ない結果となっており、人口減少が加速している状況にあると言えます。

また、地域別に推計すると(図1-14)、八雲地域では2015年の12,731人から2040年には7,359人、2060年には4,049人まで減少すると推計されます。また、落部地域では2015年の2,099人から2040年には1,154人、2060年には620人まで減少すると推計されます。さらに、熊石地域では

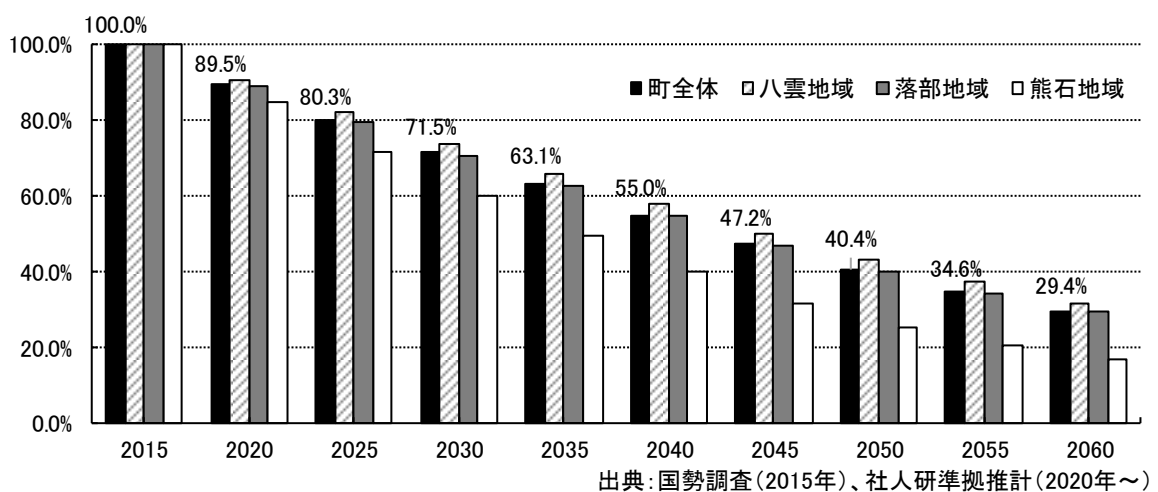
2015年の2,422人から2040年には972人、2060年には409人まで減少すると推計されます。<sup>[7]</sup>

加えて、2015年の人口を「1」としたときの各年の人口を見ると(図1-15)、八雲町全体では2045年に2015年の50%を割り込み、2060年には29.4%まで減少します。地域別には、八雲・落部地域の減少速度が同程度であるのに対して、熊石地域の人口減少が他の2地域に比べて早く進行し、2035年には2015年の50%を割り込み、2060年には16.9%にまで減少するとみられます。

社人研準拠推計を年齢区分別に見ると(図1-16)、生産年齢人口(15~64歳)の減少が大きく、一方で老年人口(65歳以上)の人口減少は緩やかとなっております。2050年を境に生産年齢人口と老年人口が逆転し、以降は生産年齢人口より老年人口が多くなります。こうした状況もあり、相対的に高齢化率は上昇の一途をたどり、2015年の31.2%から2060年には47.6%まで上昇すると推計されます。

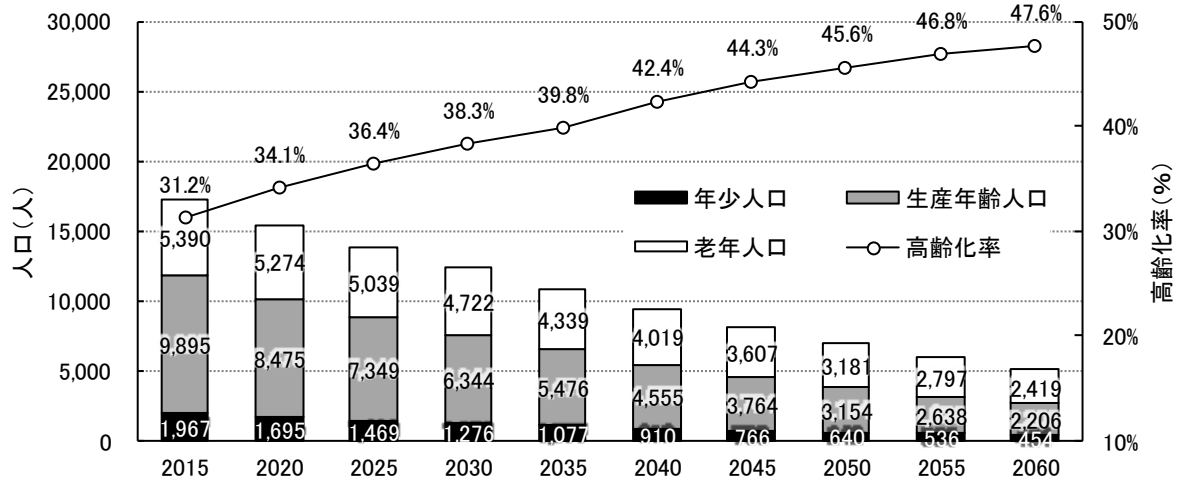
地域別に見ると、八雲地域では(図1-17)町全体と同様の傾向にあり、老年人口の減少に比べて生産年齢人口の減少が著しく、2055年には老年人口が生産年齢人口を超えると見られます。高齢化率は2015年の28.4%から2060年には48.3%となり、3地域の中で最も高い水準となります。落部地域も高齢化率は上昇傾向にあり(図1-18)、2015年の29.9%から2050年には44.1%まで上昇しますが、その後は緩やかではあるものの減少に転じ、2060年には43.5%と推計されます。熊石地域は(図1-19)、既に高齢化がかなり進んでおり2015年時点で47.4%という極めて高い水準に達しています。その後、2030年の56.4%をピークとして減少に転じ、2060年には47.5%と推計されます。年少人口はいずれの地域でも減少する推計となっており、八雲地域では2015年の1,513人から2060年には360人(2015年比76.2%減)、落部地域では2015年の300人から2060年には59人(2015年比80.3%減)、熊石地域では2015年の154人から2060年には35人(2015年比77.3%減)までそれぞれ減少すると見られます。

図1-15 2015年の人口を1としたときの各年の人口(社人研準拠)



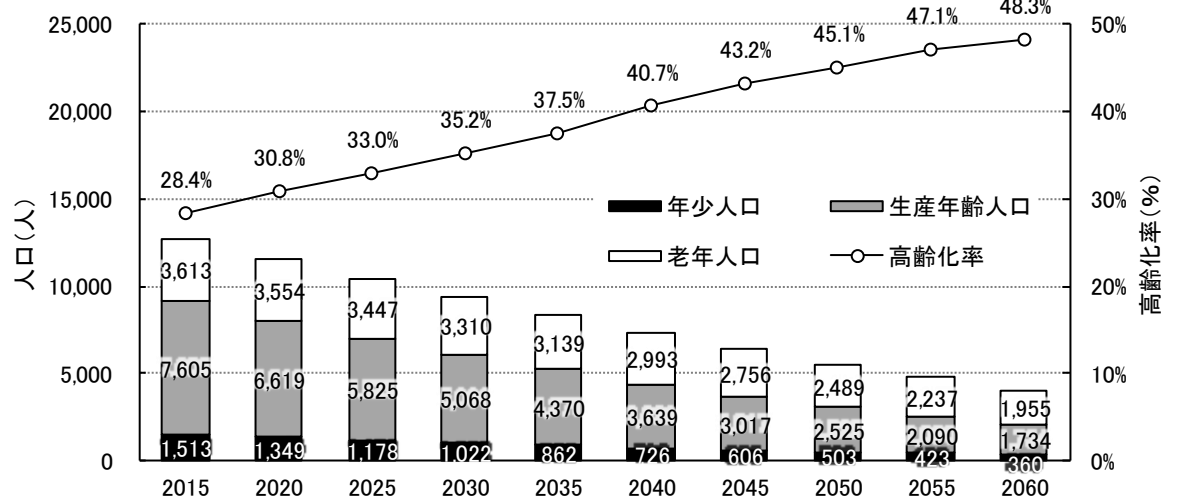
[7] 八雲・落部・熊石地域に分けた推計は、全体の推計と同じツールを使っているが、地域ごとに分けた場合、端数処理等の要因により3地域の合計と町全体の推計値は一致しない。

図1-16 年齢区分別人口の推移(町全体)



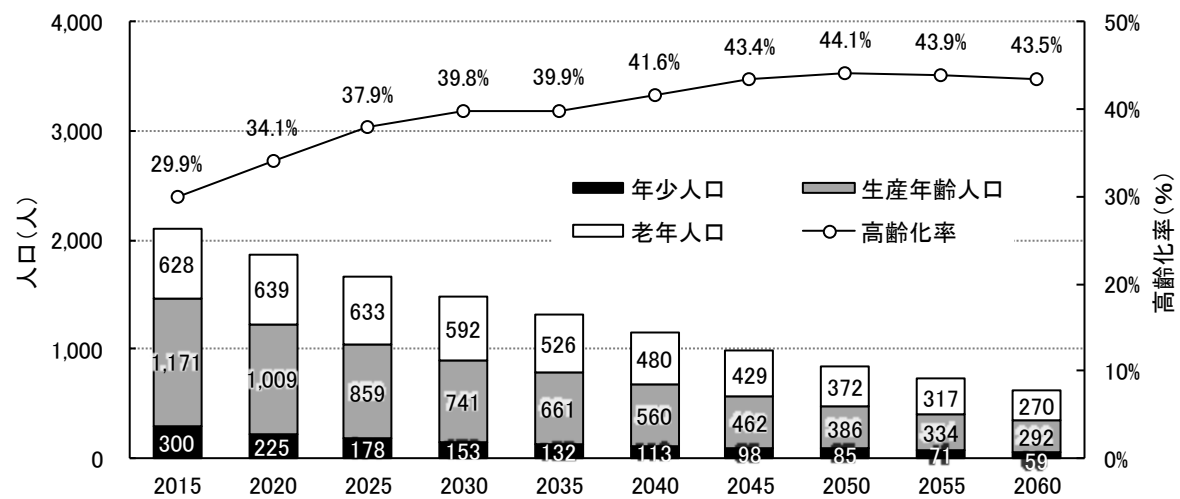
出典: 社人研準拠推計

図1-17 年齢区分別人口の推移(八雲地域)



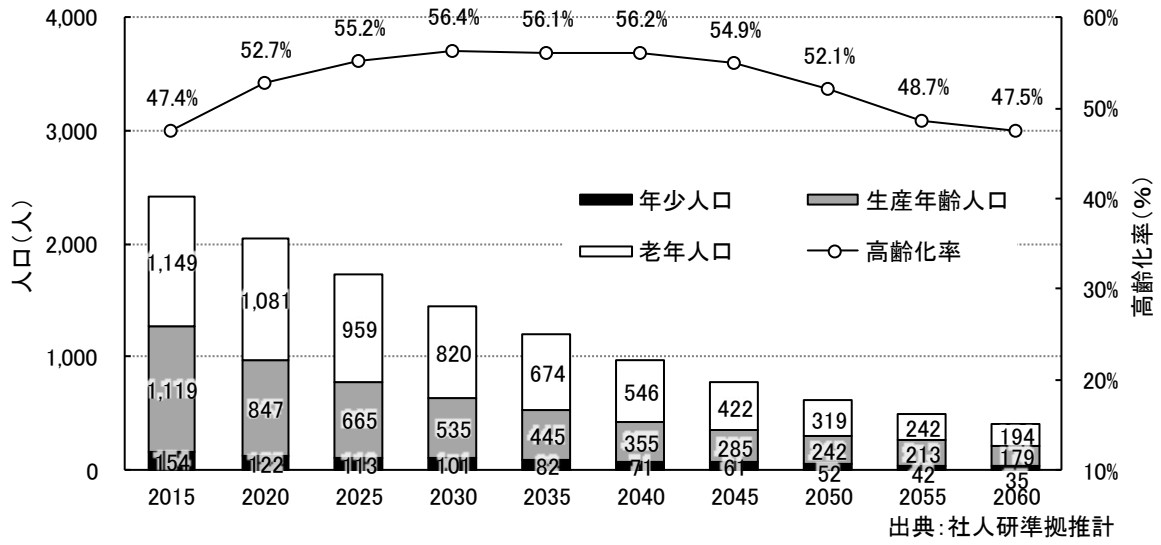
出典: 社人研準拠推計

図1-18 年齢区分別人口の推移(落部地域)



出典: 社人研準拠推計

図1-19 年齢区分別人口の推移(熊石地域)

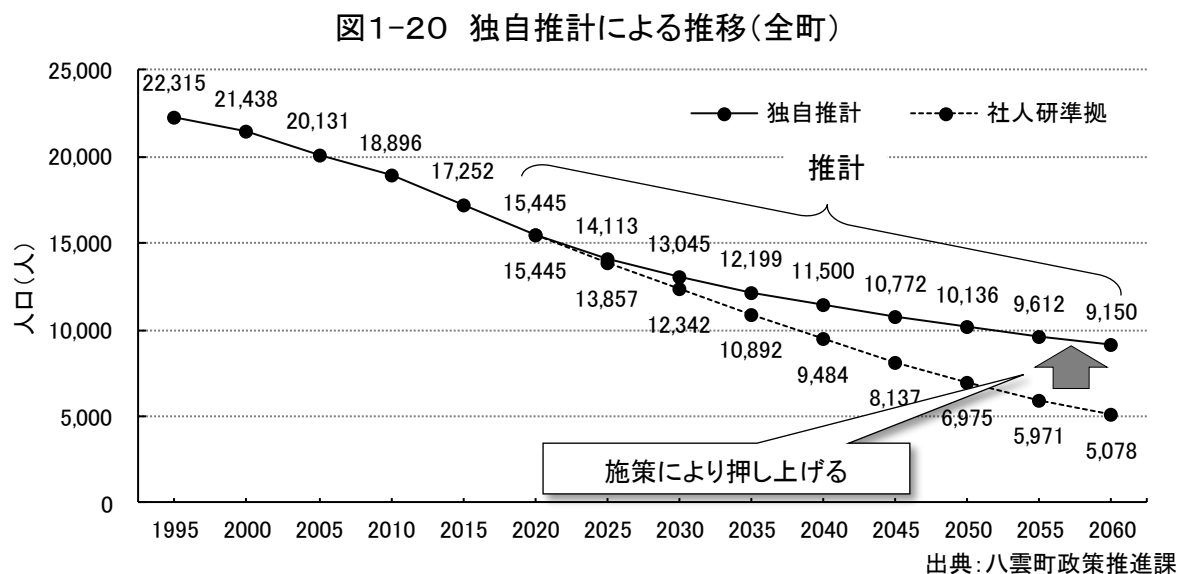


## 5 目標設定及び独自推計

第2期八雲町総合戦略を策定するにあたり目標とする人口ビジョンは、第1期八雲町総合戦略と同様に次の2点を目標として設定し、これを達成するための施策を総合戦略として定めます。

- (1) 合計特殊出生率を2030(令和12)年に1.8、2040(令和22)年に2.06まで上昇させる
- (2) 純移動数<sup>[8]</sup>を2040(令和22)年を目途におおむね均衡(=0人)させる

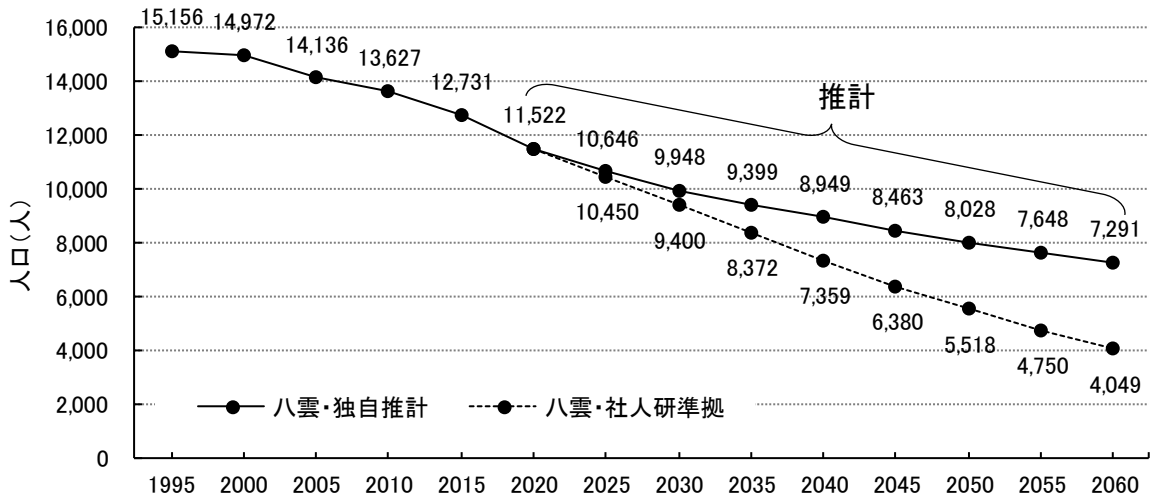
この目標を達成した場合の人口推計(以下「独自推計」という。)によって人口減少の速度が緩やかとなり、2030年では12,342人が13,045人に、2040年では9,484人が11,500人に、2050年では6,975人が10,136人に、2060年では5,078人が9,150人に、それぞれ上方修正となる推計となります(図1-20)。



[8] 転入者数から転出者数を差し引いた数。

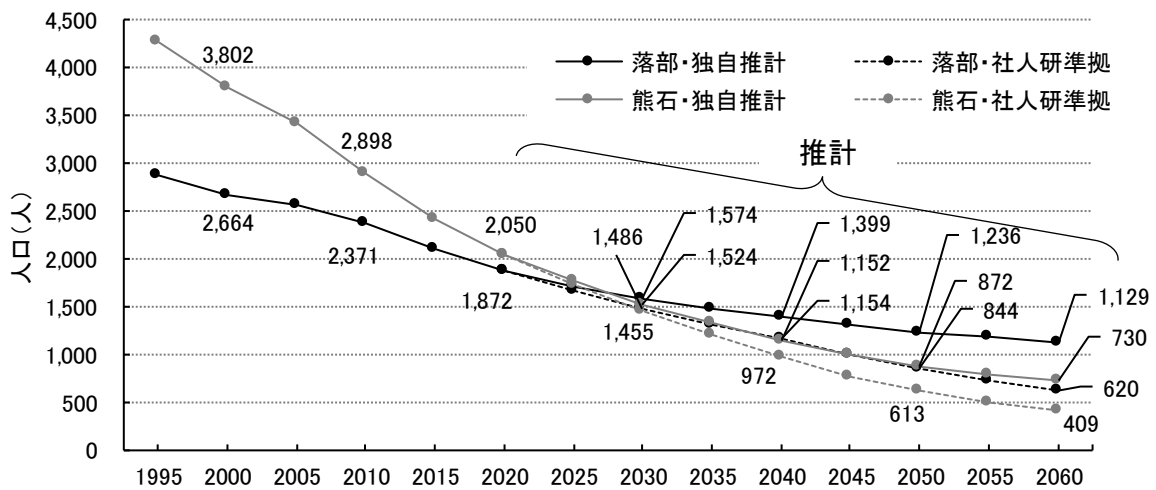
地域別に社人研準拠推計と独自推計を比較すると、八雲地域の場合(図1-21)、社人研準拠推計では2060年に4,049人となる推計が、独自推計では7,301人と推計されます。落部地域の場合(図1-22)、社人研準拠推計では2060年に620人となる推計が、独自推計では1,131人と推計され、熊石地域の場合、社人研準拠推計では2060年に409人となる推計が、独自推計では731人と推計されます。

図1-21 地域別人口推計(八雲地域)



出典: 八雲町政策推進課

図1-22 地域別人口推計(落部・熊石地域)



出典: 八雲町政策推進課

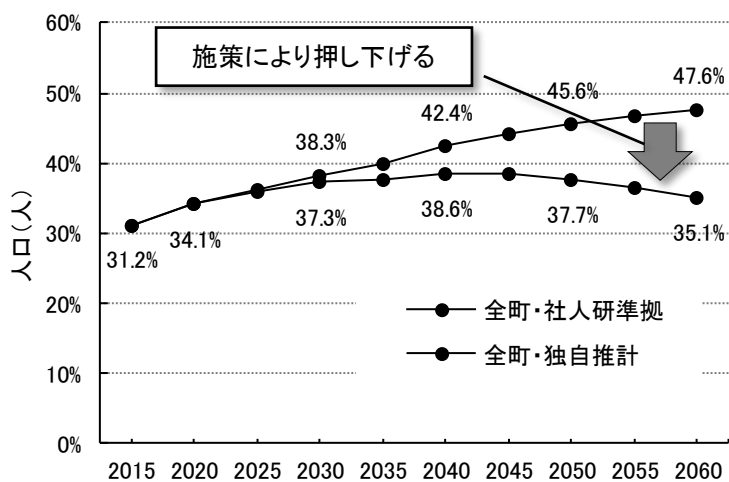
八雲町全体の高齢化率を社人研準拠推計と独自推計とで比較すると(図1-23)、社人研準拠推計では今後上昇し続け、2060年には47.6%に達する推計となっているのに対して、独自推計では2040年に38.6%となり、その後2060年には35.1%まで低下する推計となっています。

八雲地域の高齢化率は(図1-24)、社人研準拠推計では今後上昇し続け、2060年には48.3%に達する推計となっているのに対して、独自推計では2045年に37.5%となり、その後2060年には35.6%まで低下する推計となっています。

落部地域は(図1-25)、社人研準拠推計では2050年に44.1%に達した後わずかに低下するもののほぼ横ばいで、2060年は43.5%となるのに対して、独自推計では2030年に38.8%に達した後2045年までほぼ横ばいですが、その後低下し2060年には31.7%まで低下する推計となっています。

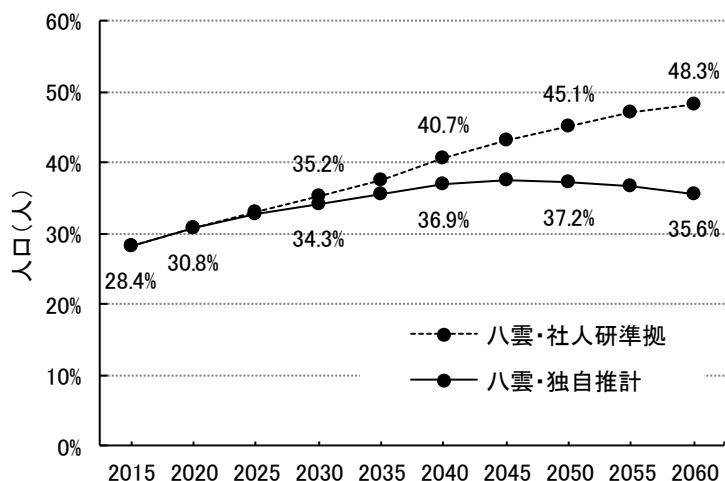
熊石地域は、社人研準拠推計では、2030年に56.4%に達し、その後高い水準で推移した後、2045年以降低下に転じ、2060年には47.5%まで低下するとみられます。一方、独自推計では、2030年に55.5%に達した後、低下し続け、2060年には35.3%まで下がる推計となっています。

図1-23 高齢化率推計(全町)



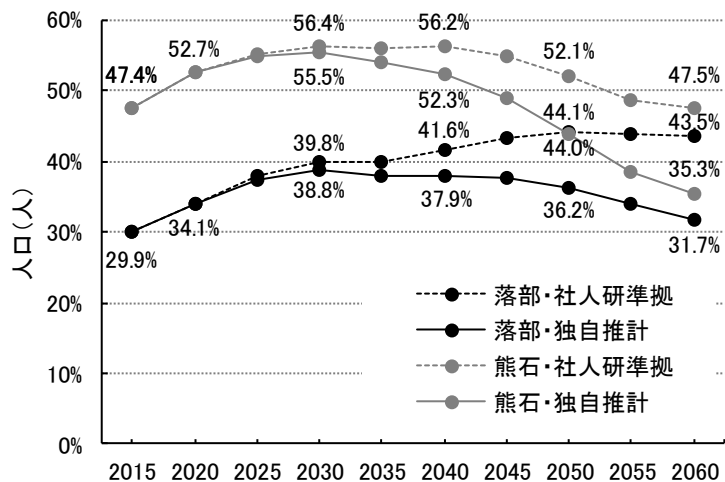
出典: 八雲町政策推進課

図1-24 高齢化率推計(八雲地域)



出典: 八雲町政策推進課

図1-25 高齢化率推計(落部・熊石地域)



出典: 八雲町政策推進課



## 第2章 第2期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

### 1 はじめに

---

フランスでは長きにわたって人口問題について国民的な論議や取り組みが重ねられてきており、1993年には1.66まで低下した出生率が、家族給付や出産・育児と就労の両立支援の拡充等によって2010年には2.0まで回復しています。また、スウェーデンでは、1999年に出生率が1.50まで低下しましたが、家族給付や育児休業保障の拡充等によって2010年には1.98まで回復しました<sup>[9]</sup>。

海外の事例が示すように出生率の回復や人口増加は不可能なことではなく、長い期間が必要ではありますが、地道な取り組みの積み重ねによって実現できるものです。

第1章人口ビジョンにおいて定めた目標である（1）合計特殊出生率を2030（令和12）年に1.8、2040（令和22）年に2.06まで上昇させる、（2）純移動数を2040（令和22）年を目途におおむね均衡（＝0人）させる、を実現するため2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間における取り組みについての基本的な視点及び具体的な施策を、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

---

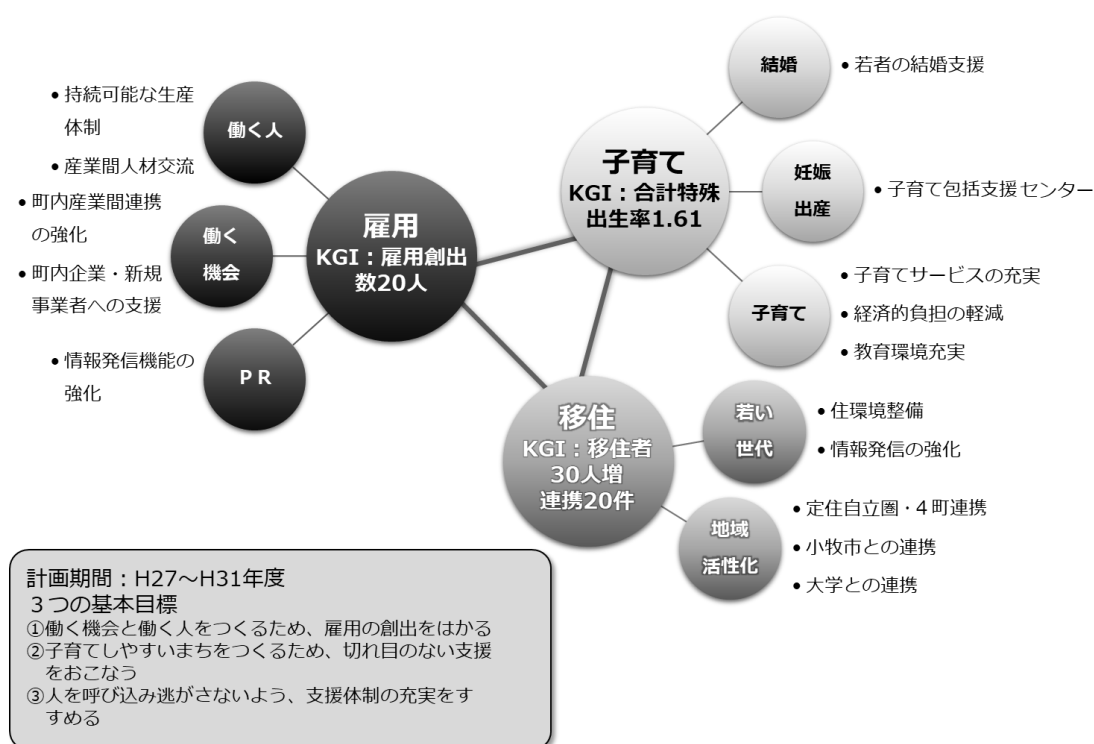
[9] まち・ひと・しごと創生本部 『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン ―国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して―』 より引用。

## 2 第1期八雲町総合戦略の総括

### (1) 第1期八雲町総合戦略の概要

平成27年度から平成31年度までを計画期間として平成28年2月に策定した第1期八雲町総合戦略では、①働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる、②子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう、③人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる、という3つの基本目標を定めました。また、これら3つの基本目標の達成度を測る指標として、①雇用創出数、②合計特殊出生率、③移住者数、④各種連携事業数、をKGI<sup>[10]</sup>として定めており、さらに29のKPI<sup>[11]</sup>と37本の実施事業を定め、取り組みを進めてきました。

図2-1 第1期八雲町総合戦略の施策体系



[10] Key Goal Indicator の略で、重要目標達成指標という意味。本計画においては、長期目標を達成するため、計画期間において達成すべき数値目標として用いている。

[11] Key Performance Indicator の略で、重要業績評価指標という意味。本計画においては、取組・事業の効果や成果を確認するための指標として用いている。

## (2) 第1期八雲町総合戦略の総括(雇用関係)

■基本目標1 働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる

■基本的方向

バランス良く展開・活動している当町の産業構造を生かし、地域の産業間の連携によって課題解決を図るための行動体や仕組みを構築し、産業を支える人づくりの仕組みを構築することにより働く場所を効果的に提供するまちづくりを推進します。

■KGI:雇用創出数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	5年間
—	1人	0人	1人	1人	合計20人

### 主要施策1. 働く機会をつくる

■KPI:八雲町RIPMOの自立

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	—	—	0円	0円	年間 10,000 千円

■KPI:新規就農者数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	5年間
1人	1人	1人	5人	0人	合計5人

### 主要施策2. 働く人をつくる

■KPI:八雲町RIPMOの自立(再掲のため省略)

■KPI:酪農ヘルパー稼働日数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	944日	935日	649日	704日	1000日

■KPI: ナマコ期待漁獲数量

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	4,177kg	(量) 4,359kg (額)22,226千円	(量) 3,255kg (額)16,683千円	(量) 3,614kg (額)22,705千円	年間 750kg

■KPI: 中心市街地イベント開催件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	年間 0 回	年間 1 回	年間 3 回	年間 14 回	年間 2 回

■KPI: 檜山管内サケ回帰率

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.8%

■KPI: ニシン期待漁獲数量

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
0.2t	0t	(量) 1.1t (額) 663 千円	(量) 3.2t (額)1,328 千円	(量) 1.8t (額) 344 千円	年間 200t

### 主要施策3. PRする

■KPI: 八雲町RIPMOに対する応募件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	—	—	4 人	2 人	5年間で60人

■KPI: 観光客入込数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
553,200 人	3.6%増 573,100 人	10.6%増 612,100 人	1.4%増 560,700 人	2.1%増 564,500 人	基準年の5%増

### (3) 第1期八雲町総合戦略の総括(子育て関係)

■基本目標2 子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう

■基本的方向

若者の結婚を支援するとともに、安心・安全に妊娠・出産できる環境の充実を推進します。また、子育て世代の各種負担の軽減を進めるほか、教育環境の充実により当町で子育てをしたいと思うまちづくりを推進します。

■KGI: 合計特殊出生率 ※括弧内は出生数

基準値	実績値					目標値
平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
1.51 (144 人)	1.51 (125 人)	1.53 (120 人)	1.21 (94 人)	1.25 (93 人)	1.40 (105 人)	1.61

#### 主要施策1. 若者が希望どおりに結婚できる支援をする

■KPI: 婚姻率

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
3.7 件/1000 人	4.1 件/1000 人	3.6 件/1000 人	3.4 件/1000 人	2.8 件/1000 人	4.8 件/1000 人

#### 主要施策2. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をする

■KPI: 健診人数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
120 人	112 人	112 人	127 人	106 人	125 人

■KPI: 子育て支援センター利用者数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
1,167 人	1,394 人	1,078 人	1,001 人	1,468 人	1,220 人

■KPI:子ども発達支援センター相談件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
123 件	258 件	223 件	266 件	434 件	130 件

■KPI:周産期死亡数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
1 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0 人

■KPI:小児科医師数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人

### 主要施策3. 子ども・子育てサービスを充実する

■KPI:障がい児受入者数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
5 人	6 人	4 人	4 人	5 人	5 人

■KPI:待機児童数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

■KPI:一時預かり利用者数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	延べ 630 人	延べ 1,208 人	延べ 599 人	延べ 462 人	延べ 1,500 人

■KPI:乳幼児医療対象者数(未就学児)

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
852 人	798 人	760 人	716 人	694 人	863 人

■KPI:八雲高校入学者数

基準値	実績値					目標値
平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
110 人	117 人	100 人	118 人	90 人	86 人	120 人

■KPI:小中一貫型コミュニティースクール導入学校数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
—	—	—	2 校	12 校	12 校

#### (4) 第1期八雲町総合戦略の総括(移住・定住関係)

■基本目標3 人を呼び込み逃がさないよう、支援体制の充実をすすめる

■基本的方向

若い世代を中心に呼び込むために、住環境を整備するとともに、地域連携の強化に積極的に取り組みます。また、都市部の移住希望者をターゲットにした移住プロモーションを行うことにより、当町への移住につなげ、活力を生み出すまちづくりを推進します。

■KGI: 移住者数

基準値	実績値					目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
4 人	5 人	2 人	2 人	0 人	5年間で30人増	

■KGI: 各種連携事業数

基準値	実績値					目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
15 件	19 件	22 件	25 件	22 件	20 件	

#### 主要施策1. 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

■KPI: 空き家バンクマッチング件数

基準値	実績値					目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
—	—	—	0 件	0 件	5年間で20件	

■KPI: 移住相談数

基準値	実績値					目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
67 件	65 件	78 件	46 件	71 件	5年間で50件増	

■KPI: 地域おこし協力隊配置人数

基準値	実績値					目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
3 人	2 人	1 人	4 人	5 人	6 人	



■KPI: 移住促進用土地の無償譲渡済み件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
3 件	0 件	0 件	0 件	—	5年間で2件増

主要施策2. 広域連携により地域の活性化を推進する

■KPI: 北部4町連携事業数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
2 件	5 件	6 件	8 件	4 件	4 件

■KPI: 小牧市民のふるさと納税の件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
20 件	70 件	115 件	167 件	401 件	30 件

■KPI: 大学との連携協定件数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
2 件	2 件	2 件	3 件	4 件	4 件

■KPI: 定住自立圏形成市町村との連携事業数

基準値	実績値				目標値
平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
11 件	12 件	14 件	14 件	14 件	12 件

## (5) 第1期八雲町総合戦略の総括(全体)

第1期八雲町総合戦略は、平成28年2月に、平成27年度から令和元年度までの5年間を計画期間として策定しました。人口の将来展望として、①合計特殊出生率を2040年に2.07まで上昇させること、②純移動数を2040年に均衡(転出・転入を差し引きゼロ)とする、を目標に設定し、各種事業を実施してきました。

4年目を終えた時点(平成30年度末時点)では、4つのKGIのうち目標達成見込みは1つ(連携事業数)のみで、残りの3つ(雇用創出数、合計特殊出生率、移住者数)はいずれも目標達成には程遠い状況にあります(表2-1)。

また、KPIについては、目標を達成したものと達成率の低いまたは悪化したものが二極化している状況にあります(表2-2)。

これらを踏まえ、第1期八雲町総合戦略の総括としては、人口減少の改善は見られなかったものの、雇用・子育て・移住定住に関する施策を続けていくべきであり、KGIやKPI、実施事業の見直しを図りつつ、人口減少を緩和するための更なる施策の展開・充実が必要であると総括します。

なお、KGIのうち「雇用創出数」と「移住者数」は定義が曖昧であり、計測することが難しい指標となっています。国の『まち・ひと・しごと創生基本方針2019』では、「政策立案にあたってはEBPM<sup>[12]</sup>の考えの下、PDCAサイクル<sup>[13]</sup>を確立する視点から、地域経済分析システム(RESAS)の活用等によりデータに基づく分析を踏まえた施策の実施を推進する。」とされており、第2期総合戦略においては計測可能な指標を各目標に設定することが必要です。



第1期八雲町総合戦略(表紙)

表2-1 第1期KGIの達成状況

	KGI	基準値	目標値	実績値	達成状況
雇用	雇用創出数	なし	5年で20人	4年間で3人	微増
子育て	合計特殊出生率	1.51	1.61	1.40	悪化
移住定住	移住者数	4人	30人 (6人×5年)	4年間で9人	悪化
	各種連携事業数	15件	20件	25件	達成

※実績値は平成30年度末時点

[12] Evidence-Based Policy Making の略。エビデンス(科学的根拠)に基づく政策立案という意味。

[13] 計画策定(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)の4つの工程を繰り返すことで、策定した計画を継続的に改善していくための手法。

表2-2 第1期KPIの達成状況

	3割以下・悪化	5割前後	7割前後	達成
雇用	八雲町 RIPMO の自立 八雲町 RIPMO の応募件数 檜山管内サケ回帰率 ニシン期待漁獲数量	観光客入込数	酪農ヘルパー稼働日数	新規就農者数 ナマコ期待漁獲数量 中心市街地イベント件数
子育て	婚姻率 健診人数 乳幼児医療対象者数 八雲高校入学者数	一時預かり利用者数		子育て支援センター利用者数 発達支援センター相談件数 周産期死亡数 小児科医師数 障がい児受入者数 待機児童数 小中一貫型CS導入学校数
移住 定住	空家バンクマッチング件数 移住相談数 移住促進用地無償譲渡件数		地域おこし協力隊配置 人数	北部4町連携事業数 小牧市民ふるさと納税件数 大学との連携協定件数 定住自立圏連携事業数

※平成 30 年度末時点

### 3 国のまち・ひと・しごと創生基本方針

政府は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向け、令和元年6月21日に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定しました。この基本方針では、基本目標に向けた取り組みを実施するにあたり新たな6つの視点に重点を置いて施策を進めるとされています(表2-3)。

また、地方創生を確実に実現するための5つの政策原則については、第1期に続き重要な考えとして位置付けることとされました。

表2-3 第2期総合戦略における新たな視点

**(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する**

- 将来的な地方移住にもつながる関係人口<sup>[14]</sup>の創出・拡大
- 起業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

**(2) 新しい時代の流れを力にする**

- Society5.0<sup>[15]</sup>の実現に向けた技術の活用
- SDGs<sup>[16]</sup>を原動力とした地方創生
- 地方から世界へ

**(3) 人材を育て活かす**

- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

**(4) 民間と協働する**

- 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

**(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる**

- 女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

**(6) 地域経営の視点で取り組む**

- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

[14] 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。  
(総務省『関係人口』ポータルサイトより引用。http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/)

[15] Society が「社会」という意味で、今後来るであろう第5世代の社会を指す。第1世代の社会は「狩猟社会」で、人類が野生動物を狩りによって捕獲していた時代。第2世代は「農耕社会」で人類が自ら作物を育て、富を蓄え始めた時代。第3世代は「工業社会」は産業革命後の時代。第4世代は「情報社会」で、近年起きたとされるIT革命後の時代。第5世代は「仮想空間と現実空間が融合する社会」とされ、AI・ビッグデータ・ロボット・自動運転などの技術革新が飛躍的に進んだ社会とされている。

[16] Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標という意味。2015年9月に国連が開催したサミットの中で決められた。「貧困をなくそう」、「すべての人に健康と福祉を」など17の目標が設定されている。

表2-4 5つの政策原則

自立性	： 構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながる。
将来性	： 地方が自主的にかつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
地域性	： 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受けて側の視点に立って支援。
直接性	： 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
結果重視	： PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

## 4 第2期八雲町総合戦略の基本的考え方

人口減少・少子高齢化が地方自治体の喫緊の課題とされるなか、八雲町は平成28年2月に『八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、各種事業の実施により人口減少対策に取り組んできたものの、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。

「第1章人口ビジョン」で述べたとおり、八雲町の人口減少を緩和するべく、①合計特殊出生率を2030(令和12)年に1.80、2040(令和22)年に2.06まで上昇させる、②純移動数を2040(令和22)年を目途におおむね均衡(=0人)させる、の2点を本計画の目標として設定するとともに、この目標を達成するためのKGI・KPI・実施事業を定めます。

なお、KGI・KPIの設定にあたっては統計等により評価可能な指標とします。また、実施事業を定めるにあたっては、前述の「6つの新たな視点」を取り入れるとともに、国が示す「5つの政策原則」に対応する八雲町としての5つの政策原則を第1期に続き取り入れることとします。

表2-5 八雲町の5つの政策原則

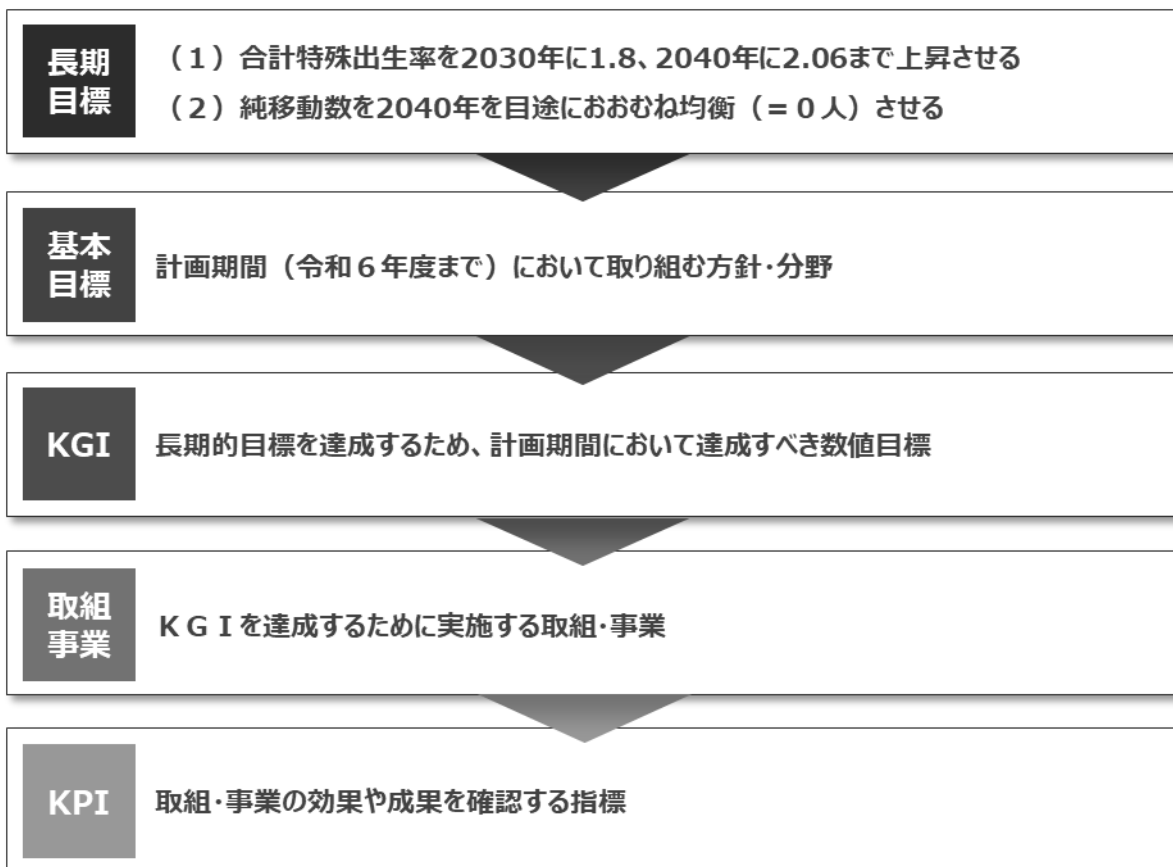
自立性	:八雲町の構造的な問題に対処し、町・民間事業者・個人等が自ら積極的に取り組む契機を提供し、その自立につながるようにする。
将来性	:住民一人ひとりが自主的かつ主体的に、実現可能性を信じて前向きに取り組む施策に重点を置く。
地域性	:これまで進めてきた総合計画や各種の積み上げ成果に基づき、現状の不足点や将来の予測に基づき総合戦略を策定・推進する。
直接性	:限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひと・しごとの創出とまちづくりに直接的に影響する施策を集中的に実施する。
結果重視	:行政評価システムの実施で培った明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う。

## 5 第2期八雲町総合戦略の基本目標及び施策展開

合計特殊出生率の向上、社会移動の均衡のためには「雇用」「子育て」「移住定住」に関する取り組みが必要であり、第1期八雲町総合戦略においてもこれら3つの分野に基づき基本目標を設定しました。第2期八雲町総合戦略においてもこれら3つの分野に関する政策を推進することとし、基本目標・KGI・事業・KPIを定めます。

なお、基本目標・KGI・事業・KPIの関係性は図2-2のとおりです。

図2-2 基本目標・KGI・事業・KPIの関係性



## 基本目標1 産業を活性化し、働く人をつくる

### ■基本的方向

人口を増やすためには雇用を増やすことや起業促進が必要となります。八雲町のおおまかな産業構造は、農業及び水産業が基盤としてあり、その上で商工業・建設業・各種サービス業が成り立っているとみることができることから、農業・水産業を振興することが必要と考えます。

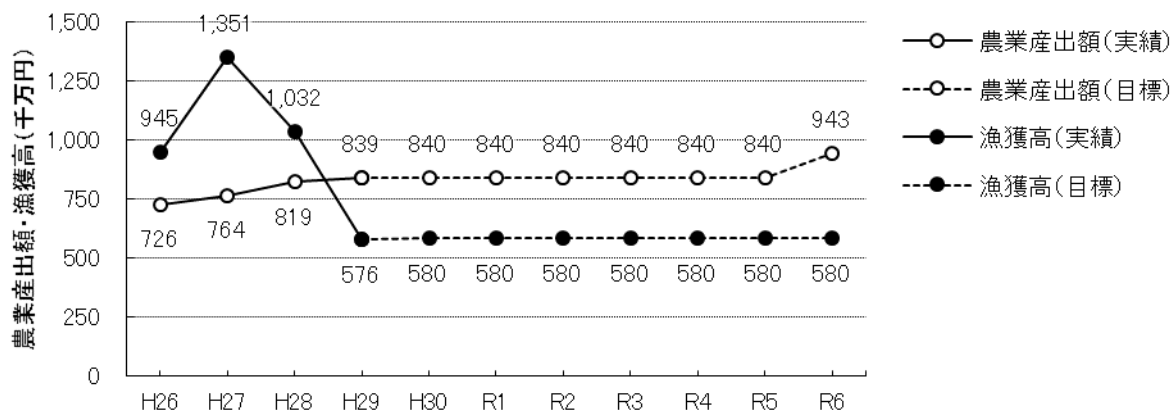
また、八雲町を含む渡島・檜山管内の有効求人倍率<sup>[17]</sup>は、平成28年度以降は「1」を超えており、求職者数を求人数が上回る状況が続いていることから、労働力不足となっています。産業活性化と併せて労働力を確保すること、とりわけ各産業の担い手確保が必要です。

### ■重要目標達成指標(KGI)

指 標	農業産出額	漁獲高
基準値	平成29年 839千万円	平成29年 576千万円
目標値	令和 6年 943千万円	令和 6年 580千万円

八雲町の基幹産業である農業と水産業をKGIに設定します。なお、目標値は農業・水産業の取り巻く環境の厳しさから、現状維持を目指すこととします。

図2-3 農業産出額、漁獲高の実績および目標



出典: 市町村別農業産出額(推計)、北海道水産現勢

### 基本目標1 産業を活性化し、働く人をつくる

- ・主要施策1 産業を活性化する
- ・主要施策2 働く人をつくる

[17] 公共職業安定所において取り扱った有効求人数を有効求職者数で割った値。市町村別には出されておらず、公共職業安定所単位で出されている。



## 主要施策1 産業を活性化する

人の転入や定着には経済的安定性が必要であり、そのために地域経済における活力の維持が必要です。八雲町の地域経済は基幹産業である農業と水産業が他の産業を下支えしている構造となっていることから、農業・水産業の活性化を通じて、地域経済の活性化を図ります。

取組・事業	サーモン試験養殖事業
KPI	サーモン養殖試験生産量
基準値	令和2年度出荷分 <b>2.5t</b>
目標値	令和6年度出荷分 <b>40t</b>

取組・事業	ひやま地域サケ増殖事業(檜山地域5町による広域事業)
KPI	檜山管内サケ回帰率
基準値	平成30年度 <b>0.2%</b>
目標値	令和 6年度 <b>0.8%</b>

取組・事業	日本海ニシン栽培漁業定着事業(檜山地域6町による広域事業)
KPI	ニシン漁獲数量
基準値	平成30年度 <b>1.8t</b>
目標値	令和 6年度 <b>160t</b>

取組・事業	ナマコ増養殖事業
KPI	ナマコ漁獲数量
基準値	平成30年度 <b>4.1t</b>
目標値	令和 6年度 <b>4.1t</b>

取組・事業	未来につなぐ森づくり推進事業
KPI	植栽面積
基準値	平成30年度 <b>93.23ha</b>
目標値	令和 6年度 <b>100ha</b>

取組・事業	ふるさと応援寄附金奨励事業
KPI	ふるさと応援寄附金返礼品購入額
基準値	平成26年度～平成30年度の平均 607,549 千円
目標値	令和6年度 540,000 千円

取組・事業	設備投資促進支援事業
KPI	設備投資促進支援制度適用件数
基準値	平成26年度～平成30年度の合計 6件
目標値	令和2年度～令和6年度の合計 13件

取組・事業	熊石地域コンブ養殖試験事業
KPI	養殖ホソメコンブ生産量
基準値	令和4年度 5.6t
目標値	令和6年度 6.2t

## 主要施策2 働く人をつくる

渡島・檜山管内の有効求人倍率は平成28年度以降「1」を上回る状況が続いており、求職者数を求人数が上回る状況が続いていますが、この現象は渡島・檜山管内に限ったことではなく、全道でも同じ状況にあり、さらに全国的には平成26年度から「1」を超える状況が続いています。以前のように「仕事があれば人は来る」という状況ではないことから、産業活性化と併せて「働く人をつくる」という視点での施策が必要です。とりわけ、新規就農者を確保していくための「研修牧場整備事業」を中心に取り組んでいきます。

表2-6 年度別有効求人倍率

	全国	全道	渡島・檜山
H25年度	0.87	0.74	0.74
H26年度	1.00	0.86	0.83
H27年度	1.11	0.96	0.91
H28年度	1.25	1.04	1.02
H29年度	1.38	1.11	1.06
H30年度	1.46	1.17	1.03

※4月から3月までの月別有効求人倍率の平均値

取組・事業	研修牧場整備事業
KPI	新規酪農就農者等の人数
基準値	研修牧場が稼働していないため基準値なし。
目標値	研修牧場稼働から令和6年度まで <b>5人</b>

取組・事業	新規就農者支援事業
KPI	新規就農者数
基準値	平成20年度～平成30年度の合計 <b>10組</b>
目標値	令和2年度～令和6年度の合計 <b>10組</b>

取組・事業	農業研修者家賃助成事業
KPI	農業研修者数
基準値	平成30年度末 <b>4組</b>
目標値	令和 6年度末 <b>8組</b>

取組・事業	障がい者への就労支援
KPI	障がい者就労支援利用者数
基準値	平成30年度末 <b>57人</b>
目標値	令和 6年度末 <b>65人</b>

取組・事業	地域おこし協力隊配置事業
KPI	地域おこし協力隊配置人数
基準値	平成30年度末 5人
目標値	令和 6年度末 10人

## 基本目標2 安心して子育てできるまちをつくる

### ■基本的方向

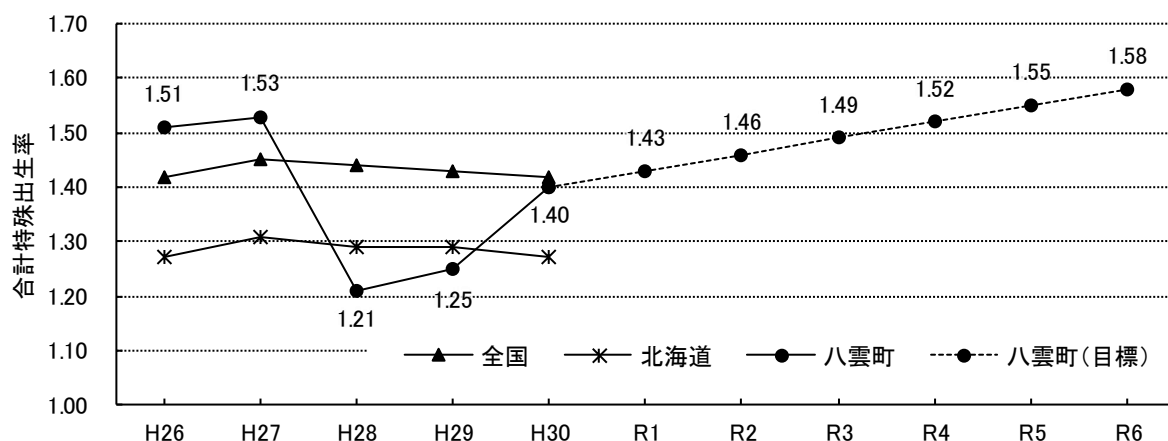
合計特殊出生率を上げるためには、若年層が安心して将来設計ができることが必要であり、そのためには妊娠・出産・子育ての環境を総合的に整備すること、ライフステージが変わっても支援が途切れないことが必要となります。

### ■重要目標達成指標

指 標	合計特殊出生率
基準値	平成30年 1.40
K G I	令和 6年 1.58

八雲町の合計特殊出生率は、平成27年まで1.50以上を維持していましたが、平成28年に1.21に急落し、その後は回復傾向にあります。長期的には2040年に2.06となることを目指しますが、第2期八雲町総合戦略では最終年(令和6年)に1.58まで引き上げることを目指します。

図2-4 合計特殊出生率の推移



出典:人口動態統計、住民基本台帳

### 基本目標2 安心して子育てできるまちをつくる

- ・主要施策1 妊娠・出産への支援を充実する
- ・主要施策2 子育て支援を充実する

## 主要施策1 妊娠・出産への支援を充実する

KGIに設定した合計特殊出生率の向上には、安心して妊娠・出産できる環境の整備が必要です。

しかし、第1子の場合には不安を抱えたなか出産を迎える場合があり、とりわけ若年層はライフステージの移行(結婚・妊娠・出産)が短期間となることも珍しくないことから、様々な支援を必要とします。また、第2子以降は子育てと並行して妊娠・出産となることから、夫婦ともに肉体的・精神的・経済的負担を抱えることとなります。八雲町は、妊娠・出産にかかる負担を軽減するための取り組み、環境整備を進めていきます。

取組・事業	妊婦健康診査事業
KPI	妊婦健康診査受診券利用回数
基準値	平成30年度 一般健康診査 1,216 回 超音波検査 626 回
目標値	令和 6年度 一般健康診査 1,216 回 超音波検査 626 回

取組・事業	妊婦外来医療費助成事業
KPI	妊婦外来医療費助成利用人数
基準値	平成30年度 103 人
目標値	令和 6年度 103 人

取組・事業	周産期医療体制の維持
KPI	周産期死亡数
基準値	平成30年度 1 人
目標値	令和 6年度 0 人

## 主要施策2 子育て支援を充実する

出生動向基本調査<sup>[18]</sup>では、夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が56.3%となっており、最も高いという結果が出ています。この調査結果を受け、政府が作成した『令和元年版少子化対策白書』においても、「子育てと仕事の両立や、子育てや教育にかかる費用の負担が重いことが、子育て世代への大きな負担となり、我が国の少子化問題の一因となっている」としています。

八雲町においても、出産から子育てへと移行した後も継続的に支援し、子育て世代の育児負担を軽減することを通じて、第2子・第3子を希望する夫婦の願いをかなえやすい環境を整備していきます。また、育児負担の軽減にあたっては、経済的負担・物理的負担・精神的負担に対する軽減を講ずることとします。

取組・事業	小児医療体制の維持
KPI	小児科医師数
基準値	平成30年度末 2人
目標値	令和 6年度末 2人

取組・事業	子ども医療費助成事業
KPI	※本事業の効果を測定するのに適した指標がないため、KPIを設定しないこととします。

取組・事業	子育て世帯支援事業(保育料軽減(北海道多子軽減含む))
KPI	対象者数
基準値	令和元年10月1日時点 110人
目標値	令和6年10月1日時点 110人

取組・事業	待機児童解消事業
KPI	待機児童数
基準値	平成31年1月1日時点 0人
目標値	令和 6年1月1日時点 0人

[18] 結婚・夫婦の出生力などに関する実情と背景を定時的に調査・計量し、人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的に実施されている。5年に1度の頻度で実施されており、直近の実施年は2015年。

取組・事業	障がい児保育事業
KPI	障がい児受入率
基準値	平成30年度 100%
目標値	令和 6年度 100%

取組・事業	一時預かり事業(子育て支援センタークルミ)
KPI	一時預かり事業実施日数
基準値	平成30年度 262 日
目標値	令和 6年度 262 日

取組・事業	放課後児童健全育成事業
KPI	放課後児童クラブ施設数・定員数
基準値	平成30年度 3か所・130人
目標値	令和 6年度 3か所・130人

取組・事業	障害児通所等給付事業
KPI	障害児通所等給付決定人数
基準値	平成30年度末時点 33 人
目標値	令和 6年度末時点 41 人

取組・事業	特別支援教育支援員配置事業
KPI	支援員配置が必要な学校への支援員配置人数
基準値	令和元年4月1日時点 14 人
目標値	令和6年4月1日時点 14 人

取組・事業	子育て世帯支援事業(学校給食費無償化)
KPI	※本事業の効果を測定するのに適した指標がないため、KPIを設定しないこととします。

取組・事業	地域高校就学支援事業
KPI	八雲高校入学率
基準値	平成31年4月1日時点(平成30年度卒業生) 61.8% (136人中84人)
目標値	令和 7年4月1日時点(令和 6年度卒業生) 75.0%



## 基本目標3 人が移り住み定着してもらえるようまちの魅力を向上させる

### ■基本的方向

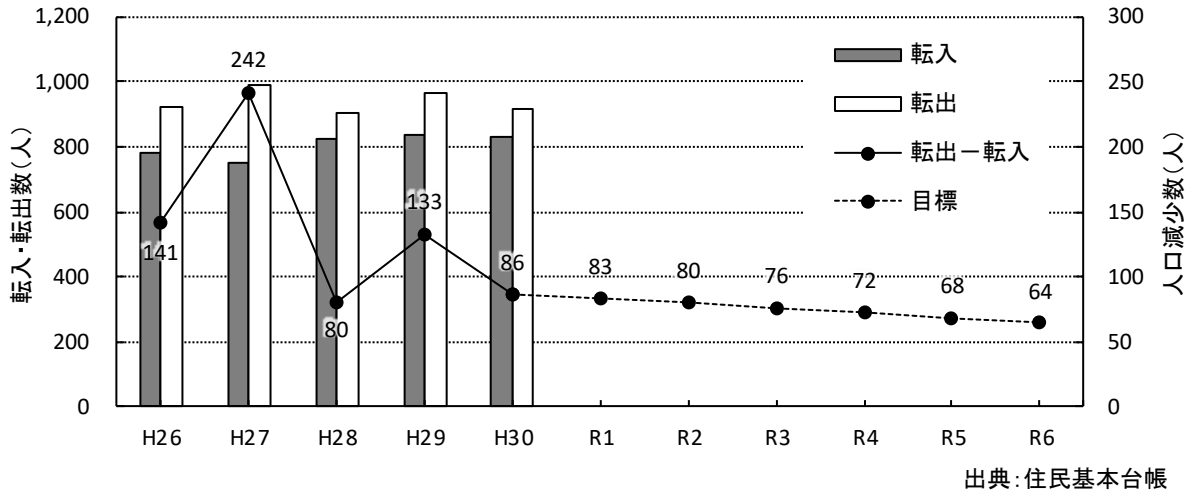
人口減少の主な要因の1つは、都市部への人口流出です。単に仕事を求めて転出するだけではなく、都会の便利さを求める移動でもあります。町内には高校卒業後の進学先がないため、進学時に転出することは止むを得ませんが、進学先での卒業時に再び八雲町へUターンすることを選択する動機付けが必要です。また、転入した方が八雲町に住み続けるための魅力づくりにも取り組みます。

### ■重要目標達成指標

指 標	転出超過の低減
基準値	平成30年 86人 ※転出916人－転入830人＝86人
K G I	令和 6年 64人

八雲町の転入・転出数は、従前より転出超過が続いており、自然減と同様に人口減少に大きく影響しています。長期的には2040年に転出と転入が均衡する(差し引きゼロ)となることを目指しますが、第2期八雲町総合戦略では最終年(令和6年)に64人まで引き下げることを目指します。

図2-5 八雲町の転入・転出状況



### 基本目標3 人が移り住み定着してもらえるようまちの魅力を向上させる

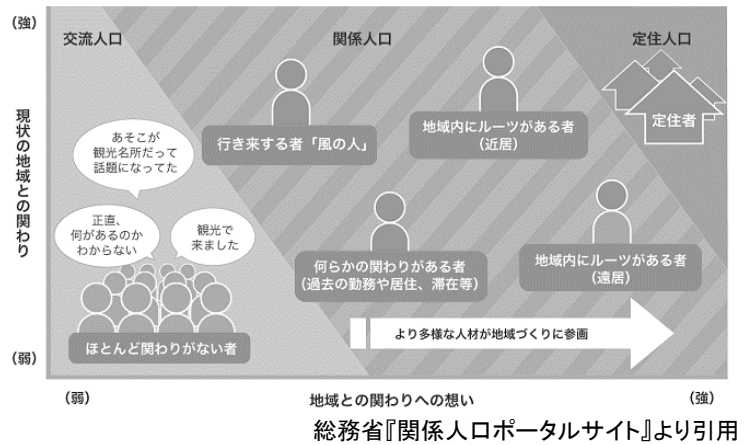
- ・主要施策1 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを増やす
- ・主要施策2 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する
- ・主要施策3 多様な主体との連携により地域を活性化する

## 主要施策1 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを増やす

交流人口や関係人口は移住者の裾野とされており、これらの拡大が移住者拡大につながります。八雲町には北海道立都市公園11か所の中で最も利用者の多い<sup>[19]</sup>道立噴火湾パノラマパークがあることに加え、全国から多くの寄附をいただいているふるさと納税があります。この2つは八雲町にとって大きな強みであり、この強みを生かし、八雲町のファンを増やしていく取り組みを進めていきます。

また、2030年度に北海道新幹線の延伸が予定されており、これに伴って新八雲(仮称)駅が設けられます。八雲町にとって大きな好機と捉え、八雲を素通りすることなく下車し、さらに熊石地域へと足を延ばすことにつながる熊石地域の魅力向上、観光ルートの構築に取り組めます。

図2-6 交流人口・関係人口のイメージ図



取組・事業	道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業
KPI	噴火湾パノラマパークの来園者数
基準値	平成30年度の来園者数 705,794 人
目標値	令和 6年度の来園者数 727,000 人

取組・事業	ふるさと応援寄附金奨励事業
KPI	ふるさと応援寄附金の寄附件数
基準値	平成26年度～平成30年度の平均寄附件数 115,544 件
目標値	令和6年度の寄附件数 120,000 件

[19] 噴火湾パノラマパークの平成30年度来園者数705,794人が、北海道立都市公園11か所中最も多かった。

## 主要施策2 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

基本目標3において定めたKGI「転出超過の低減」では転入者の年齢層について定めていませんが、町内の労働力不足・担い手不足の解消、出生率向上を目指す観点からも、若い世代を中心に転入者を呼び込む施策が必要となります。空家等対策支援補助金制度(再生支援)、奨学金償還支援事業、地域おこし協力隊配置事業を活用し、若い世代の転入者増を目指します。

取組・事業	空家等対策支援補助金制度(再生支援)
KPI	制度(再生支援)利用件数
基準値	平成30年度の利用件数 0件
目標値	令和2年度から令和6年度までの5年間の累計利用件数 10件

取組・事業	奨学金償還支援事業
KPI	奨学金償還支援事業補助金の支給人数
基準値	なし(令和2年度から開始を予定する事業のため基準値無し)
目標値	令和6年度 37件

取組・事業	地域おこし協力隊配置事業 ※再掲
KPI	地域おこし協力隊配置人数
基準値	平成30年度末 5人
目標値	令和6年度末 10人

### 主要施策3 多様な主体との連携により地域を活性化する

地域の活性化策は様々ありますが、その1つに外部からの視点・刺激を取り入れる手法があります。他自治体との連携では、広域で取り組むメリットや、単独実施では費用対効果が薄い事業に取り組むことができるなどの効果があります。また、学術機関との連携では、学術機関がもつ専門的・先進的技術や知識を共有することができたり、学生と町民の交流により刺激を受けることができたりします。民間企業との連携、とりわけ首都圏の企業との連携では、八雲町を首都圏においてPRすることに協力いただくことが可能となります。

八雲町では、引き続き多様な主体との連携によって、地域を活性化するとともに、地域の魅力の向上・発信に取り組んでいきます。

取組・事業	南北海道定住自立圏連携事業 北渡島檜山4町地域連携事業
KPI	他自治体との連携事業数
基準値	令和元年度の連携事業数 16 件
目標値	令和6年度の連携事業数 15 件

取組・事業	学術機関との連携
KPI	学術機関との連携事業数
基準値	令和元年度の連携学術機関数 5 件
目標値	令和6年度の連携学術機関数 5 件（現状維持）

取組・事業	企業との連携
KPI	包括連携協定数
基準値	令和元年度 2 社
目標値	令和6年度 4 社

---

## 6 第2期八雲町総合戦略の推進

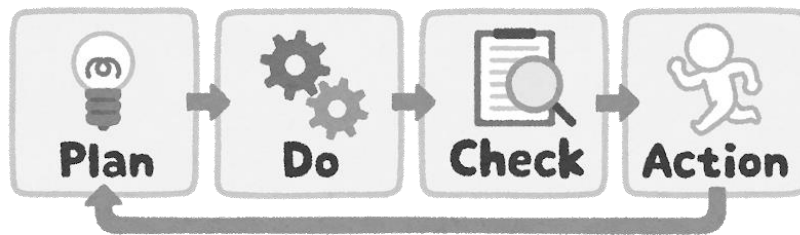
---

第2期八雲町総合戦略の推進にあたっては、PDCAサイクルを導入することとします。

具体的には、定めた各施策の実施状況を確認するとともに、その効果を検証するため設定したKGI及びKPIの達成度を確認することとします。確認の結果にもとづき、計画内容の変更について庁内において検討します。

また、庁内の検討結果をたたき台として、八雲町総合開発委員会において報告・議論するものとします。

なお、八雲町総合開発委員会は原則公開する会議としており、内容を町ホームページに掲載します。



## 第2期八雲町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略



発行: 令和2年3月 一部改正: 令和4年10月

八雲町政策推進課

〒049-3192 北海道二海郡八雲町住初町 138 番地

電話 0137-62-2300